令和　　年度（令和　　年分）

※	
指定番号	

第十七号様式

給与支払報告書（総括表）

令和　　年　　月　　日提出　　壱岐市長　宛

給与の支払期間	令和　　年　　月分から　　月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			個人番号は２枠目から記入
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称		報告人員：特別徴収対象者	人
フリガナ		報告人員：普通徴収対象者（退職者等）	人
同上の所在地	〒	報告人員：普通徴収対象者（退職者を除く）	人
給与支払者が法人である場合の経理責任者の職氏名		報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課　　係 氏名 電話	所轄税務署名	壱岐　税務署
		給与の支払い方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 電話	納入書の送付	必要　・　不要

※ 給与支払報告書の提出時には、必ずこの総括表を給与支払報告書(個人別明細書)に添付して１月３１日までに提出してください。

※ 給与支払報告書(個人別明細書)は、A5サイズでご提出ください。

※ 給与支払報告書(個人別明細書)は、1人１部のみご提出をお願いします。

切り取り線

普通徴収申請書

壱岐市長　宛

指定番号

申請者名

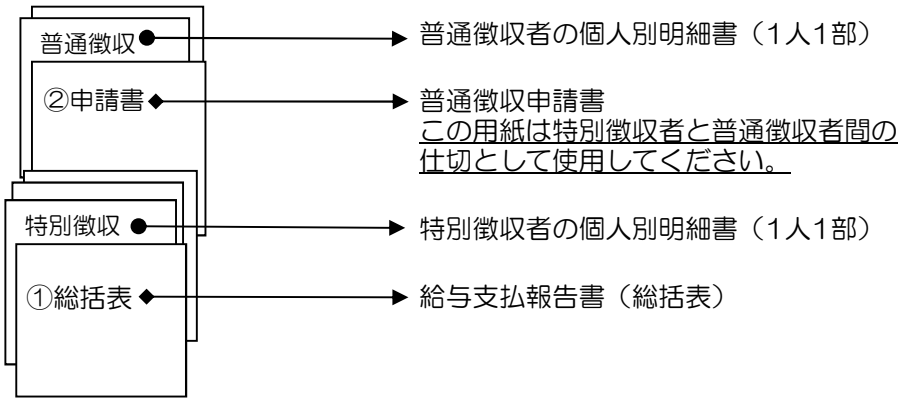
この申請書以降の者については、下記理由により特別徴収できないため、普通徴収者として申請します。

普通徴収申請理由

略号	申請理由	人数
A	退職者または5月末日までの退職予定者、休職者	人
B	給与の支払いを受ける従業員の合計人数が2名以下(※1)	人
C	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている (乙欄適用者)	人
D	給与支払額が少なく、給与から個人住民税を特別徴収出来ない (例:年間の給与総収入が93万円以下)	人
E	給与を毎月支給していない (給与の支払いが2ヶ月に1回や年1回など不定期な場合)	人
F	事業専従者 (個人事業主から給与の支払いを受ける同一生計の親族)	人
普通徴収理由書　合計人数		人

※1　合計人数とは、壱岐市以外の受給者を含めた事業所全体の受給者数を指します。
　　ただし、上記その他要件に該当する者を除く人数とします。

○ 普通徴収対象者がどの項目に当てはまるか確認し、人数を記載してください。
○ 略号(A ～ F)を対象となる方の個人別明細書摘要欄に記入してください。
○ この普通徴収申請書の提出がない場合、特別徴収対象者となります。



給与支払報告書（個人別明細書）仕切

第１７号様式記載要領

１　この給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第３１７条の６第１項又は第３項に規定する給与について使用してください。

２　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。

（イ）１月１日現在において給与の支払を受けている者　１月３１日まで

（ロ）　給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの　退職した年の翌年の１月３１日まで

３　「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。

４　「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。

５　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に　規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第１５項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を１文字空けて記載してください。

６　「給与支払者が法人である場合の経理責任者の職氏名」欄は、給与支払者が国の機関である場合は国の機関名を記載してください。

７　「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。

８　「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

９　「受給者総人員」欄には、１月１日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。

10　「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。

11　「普通徴収対象者（退職者）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。

12　「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。

13　「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者（退職者）」欄及び「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合計を記載してください。

14　「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月２０日、毎週月曜日等と記載してください。

15　※印の欄には、記載しないでください。